

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 1

事業名 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 担当部局 教育局総務課・教育企画室・義務教育課・スポーツ健康課・生涯学習課  
課室名

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。また、企業の協力を促し、企業内での取組を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	はやね・はやおき・あさごはん 推奨運動の展開	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	はやね・はやおき・あさご はん推奨運動の展開数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	36	36	33
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	基本的な生活習慣の定着	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	朝食を欠食する児童の割合 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					2.0	2.0	2.0	
事業に関する 社会経済 情勢等	近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに、体調の不良や非行の一因ともいわれている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	家庭や地域の教育力の低下が指摘され、地域社会全体で、子どもの規則正しい生活リズムの育成を行うことが求められており、県が積極的に地域社会の活動を支援していくことは重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	平成20年度から、指標が全国学力学習状況調査(6年生)になり、実績値がやや増加したが、平成21年度は、平成20年度と比較をして0.3ポイント減少している。これは、この事業の展開により、基本的な生活習慣の大切さが理解されてきていると判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果が現れてきており、さらにこの事業を継続することにより、さらに多くの県民に浸透していくことが期待できる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	関係各課との連携をさらに密にし、イベント等での広報啓発活動の機会を確保するとともに、基本的な生活習慣定着促進事業との連携、企業や各種団体を取り込んだ活動の展開を進めていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 2

事業名 家庭教育支援推進事業 担当部局・課室名 教育庁・生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	子育てに関する悩みや不安を抱える親に対して、気軽に相談のったり、きめ細かいアドバイスが出来るような相談体制の充実を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	すこやか子育てテレホン相談 子育てサポーター養成講座	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	子育てサポーター養成講座実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	5
					実績値	5	5	5
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	子育て中の親が抱える不安を解消できるようにする。 地域において親の学びを支え、相談に対応できる資質を身に付ける。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	子育てサポーター数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					50	50	50	
事業に関する社会経済情勢等	家庭教育は、生涯にわたる人間関係の基礎を培う上できわめて重要であり、学校教育・社会教育につながる生涯学習の起点でもある。しかし、近年家庭環境は急激に変化し、親の孤立感・不安感から家庭教育・子育てを負担に感じる人々が増加しつつある。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・子育て中の親向けの電話相談については、地域の窓口には相談しにくい人や子どもの成長に伴う家庭教育の進め方や対応について不安を抱える人にとって必要である。 ・子育て中の親の身近なところで、親の学びを支える人材を養成することは地域の教育力をも高めるために必要である。市町村において養成しているところもあるが、講師を招聘しにくい地域もあること、それぞれの地域の活動についての情報交換が重要であることなどから、県で講座を設けることが妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・電話相談においては、家庭教育・子育ての不安からの相談が多く、話を聴くだけでも親の安心感につながっている。 ・子育てサポーター養成講座の受講生の中には、地域において家庭教育支援のためのグループを立ち上げたり、地域における各種サークルに所属し活動しており、地域を越えての活動も見られるようになっている。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師を県職員や開催地近隣の方に依頼し、謝金・旅費等をおさえるなど、経費を節減した中で実施した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・国の事業仕分けにより、文部科学省の家庭教育支援に関する委託事業が見直され、訪問型家庭教育相談体制事業が不採択となり家庭教育基盤形成事業(補助)だけとなった。今後、地域において子育てサポーター等の人材育成や各地域での活動が大いに期待されている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・家庭教育支援関係事業については、財政的に国の事業に頼る部分が多量にあるが、県の立場で推進すべき事業と合致させながら事業を組み立てていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・国の補助事業の中に子育てサポーター養成講座を位置づけるなど、限られた予算の中で県として取り組むべき内容を精査しながら、家庭教育と子育て支援の充実を目指す関係事業を創設していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	6	施策	14	事業	3	
事業名		放課後子ども教室推進事業				担当部局 課室名		教育庁・生涯学習課			
事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・地域の方々との交流を通し、異年齢集団による様々な体験活動を意図的・計画的に行うことで子どもたち(小学校児童)の健全育成を図るとともに、地域の教育力の向上など地域づくりにも貢献する事業である。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・異年齢集団の子どもたちによる意図的・計画的な体験活動実施の働きかけをする		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・開設日数に占める体験活動の占める割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・活動内容の中に学習活動を位置づけ、学力向上につなげる	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標			・活動内容に占める学習活動の割合(%)	目標値	-	-	70	
							実績値	-	60	29	
				単位当たり 事業費(千円)	@343.0		@1,366.0	@1,163.0			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・社会生活の変化や少子化によってこれまで主として地域や家庭の中で行われてきた基本的な生活習慣の育成につながる教育力が低下してきている。さらに、「学力向上」も大きな教育課題となっている。そこで、その機能を回復させるとともに、地域で子どもを育てる環境づくりを進め、学力向上対策を総合的に進めていくことが喫緊の課題となっている。	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
指標測定年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度						
目標値			-	-	50%以上						
実績値	-	30	58								
事業分析		項目	分析	分析の理由							
必要性		・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・子ども教室に参加している子どもからは「学習意欲の向上につながる」、保護者からは「コミュニケーション能力の向上」「学力向上」といった教育課題解決につながる事業内容を評価する声が多く聞かれており、本事業への県の関与は妥当である。							
有効性		・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業実施初年度(平成19年度)と比較すると、平成21年度は、13市町43教室の設置が設置された。平成22年度は、15市町49教室の設置が予定されており、合計で7市町27教室の増加である。年々事業規模が拡大しており、地域の実態に応じた様々な活動が展開されている。放課後対策としての機能に加え、地域教育力の向上や地域の活性化を含めた子育て支援にも貢献している。事業参加者数の増加 H20:57,273人 H21:62,605人							
効率性		・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成21年度実績報告からは、地域ボランティアを活用して事業費の軽減を図るなど事業費は効率的に使われており、本事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の方向性等		事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
維持		・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成23年度も新たに実施を希望する市町村や教室数の増加を希望する市町村がある。事業実施市町や教室数も増加している。施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。							
課題等		事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
方向性等		次年度の対応方針	課題等への対応方針								
対応方針		・平成23年度も事業規模の拡大が予想され、地域の実態に応じた様々な活動が展開されるため、放課後子ども教室指導者を対象に、対象者のニーズに応じた研修会を実施し、指導者等の資質の向上を図る。 ・事業費の支出を抑えるためのシステムづくり(H22～H25)を検討していく。 ・実施市町を訪問して関係者からの聞き取りや情報交換を行い、情報収集やホームページを使った情報発信等を行い、未実施の市町村に対しても事業内容や事業成果等について情報提供していく。 ・「学力向上」の学習活動を全体の5割以上行うことを努力義務とし、関係各課・室との連携を図る。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	6	施策	14	事業	4-1	
事業名		協働教育振興事業				担当部局 課室名		教育庁・生涯学習課			
事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・家庭・地域と学校が協働する仕組み・組織をつくり、モデル実践等において協働教育を展開するとともに、県全体での協働教育推進の気運醸成に向けた普及・啓発や協働推進のための環境整備を進めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・協働教育関係の会議や研修会等の開催 ・協働教育に関する情報提供、啓発活動 ・協働教育モデル実践(コラボスクール・学校支援地域本部事業)の推進		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	協働教育研修会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支える。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学社融合調査(深まりのある協働教育の取組)実施校の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・現在、子どもたちを取り巻く教育課題が山積する中、家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、地域全体で子どもはくむことが極めて重要となっている。平成18年に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」に関する規定が新たに定められた。本事業は、国の動きに先立ち平成17年度から4年間の期限を設けて、家庭・地域と学校の協働教育に取組んできた。									
						事業費 (千円)	8,084	3,084	299		
						目標値	25	33	13		
					実績値	25	33	13			
					単位当たり 事業費(千円)	@337.0	@93.4	@36.4			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	57.9	59.9	62			
					実績値	55.2	61.3	66			
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・平成20年度の県民意識調査では、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」に対する重視の割合が81.7%と高い数値を示している。 ・市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支えることを「みやざらしい」と定義付けている。「宮城の将来ビジョン」の中で、県全体として取組もうとしている協働教育の市町村への普及・啓発については、県が関与すべきものと考えている。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		新たな協働教育の方向性を見出す役割を果たしてきている。 ・協働教育モデル実践は、実施市町の中には、モデル実践終了後も公の方針のもとに継続実施している。						
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		協働教育を公の方針に位置づけている市町村は18あり、全市町村の半数であることから、本事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		家庭と地域と学校が共に手を携えて教育の充実を図る協働教育が、全県下において活発かつ継続的・安定的に実施されるために、協働教育に関わる人材の育成、ネットワーク及び仕組みづくり等の取組を一層進めていくためには、不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・協働教育関係研修への参加者は増加しているが、さらに地域の人々や学校関係者に「みやざらしい協働教育」の趣旨や意義、意味などについての理解を得るために普及啓発を図る。 ・委託事業終了後の支援と情報提供について、知事部局・関連各課・室の補助金・助成金情報の提供を県内小・中・特支・高等学校、社会教育団体、公共施設等へ冊子を配布したが行ってきだが、HP等からの情報提供も行う必要がある。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・「社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり、家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動」の展開を関係各課・室との連携を強めながら様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育振興のため広く県民に周知していく。 ・協働教育に向けた意識や知識・技能を高める研修を継続的に実施していく。 ・県内の協働教育の実施状況や取組形態、成果と課題等についての情報交換や情報の共有を行い、協働教育振興のためのネットワークを構築していく。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 14 事業 4-2

<b>事業名</b>	学校支援地域本部事業	<b>担当部局・課室名</b>	教育庁・生涯学習課
------------	------------	-----------------	-----------

<b>事業の状況</b>	<b>施策番号・施策名</b>	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	<b>区分</b> (新規・継続)	継続	<b>区分</b> (重点・非予算)	重点事業	
	<b>概要</b>	・中学校区に、地域全体で学校を支える体制をつくり、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。	<b>対象</b> (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	<b>手段</b> (何をしたのか)	・地域コーディネーターによる人材コーディネート。	市町村・県民	事業費(千円)	-	16,614	16,617
	<b>目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか)	<b>活動指標名(単位)</b> 手段に対応1事業につき1指標	学校支援ボランティアの派遣事業数(件)	指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	1,200	1,500
				実績値	-	1,417	4,851
<b>事業に関する社会経済情勢等</b>	<b>成果指標名(単位)</b> 目的に対応1事業につき1指標	学校支援地域本部の設置市町村数(市町村数)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	12	13	
			実績値	-	8	13	
・社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化の中で、学校が様々な課題を抱えて、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになった。平成18年に教育基本法が改正され学校、家庭、地域の連携協力に関する規定が新たに盛り込まれた。それを踏まえ平成20年6月に社会教育法が一部改正され、条項に「学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の促進に努めること」が新設された。							

<b>事業の分析</b>	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の県民意識調査では、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」に対する重視の割合が81.7%と高い数値を示している。</li> <li>市町村の公の方針に、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取り組み協働教育を位置づけている。</li> <li>協働教育を方針に位置づけ、学校支援地域本部事業を通して取組もうとしている市町村への支援・普及・啓発は、県が関与すべきものと考えている。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コーディネーターを核とし、地域住民の人材バンクを整備し学校の要請に応じ、学校支援ボランティアの派遣を行う「学校支援地域本部事業」が県内13市町で設置され、家庭・地域と学校の協働教育の広がりを見せている。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村実行委員会及び学校支援地域本部の事業について、計画した事業が概ね実施できた。今後も、事業が適切に実施できるように教育庁として指導・支援を実施する。</li> </ul>

<b>事業の方向性等</b>	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>廃止</b>	平成22年度までの3年間を期間とする国の委託事業であり、県内市町村への協働教育振興と学校を核とした地域づくりを図るものである。平成23年度から各市町村が協働教育を安定的・継続的に実施できるように各市町村に支援指導を進める。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・学校支援地域本部事業の趣旨や意義及び協働教育について、社会教育担当者・学校関係者の中では十分な理解が得られていない。 ・本事業を3年間の委託事業としていることから、実施市町では平成23年度以降の財源確保への不安が大きい。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・関係各課や各市町村教委と連携をしながら、様々な機会を活用して学校支援地域本部事業について理解が深まるよう広く県民に周知していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	6	施策	14	事業	5
事業名		小・中学校外部人材活用事業(再掲)				担当部局 課室名	教育庁 義務教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で活用することにより、児童生徒の興味関心を高め学力向上、開かれた学校づくりを進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	活用学校数の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		目標値	-	-	-		
					実績値	29.6	31.4	32.4		
					単位当たり 事業費(千円)	@33.5	@30.3	@30.9		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本票においては、教育振興計画を策定し、志教育を推進している。専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心や意欲を高めるとともに、優れた知識や技能を有する社会人講師から学ぶことで、自らの夢や志を持ち、学力向上を図ることが求められている。また、家庭や地域と連携しながら開かれた学校づくりや学校活性化の推進も求められており、本事業に対する期待は大きい。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度			
目標値					-	-	-			
実績値	-	-	-							
事業分析		項目	分析	分析の理由						
事業分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、学習内容を深めるとともに、学習への興味関心を高めるなど、児童生徒が夢と志を持ち、その実現に向けて行動することにつながる重要な事業である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材の協力を得て、専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながるのと同時に、児童生徒が主体的に探求する志教育を推進する上でも有効である。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・小中学校216校において本事業を活用しており、1校あたり3万円程度の経費で効率よく事業を実施している。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、学校側のニーズも高く、今後一層活用し成果が期待されるものであり、志教育を推進していく上でも、事業を維持していく必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
	・多くの学校が本事業を活用しているとはいえ、人材の高齢化、硬直化が見られるとともに、学校からの派遣希望に比べて人材不足が見られるなど、新たな人材の発掘を求められている。また、様々な学習内容のニーズに応える人材登録のシステムの構築が必要である。									
次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・児童生徒が様々な学習内容に対する興味・関心を高め、学力向上を図るために、本事業を一層推進していく必要がある。そのためには、課題となっている人材についての情報提供をするなど、各学校における人材バンクの整備等について支援し、開かれた学校づくりの推進を図る。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)